

岸和田市長
年 月 日
提 出

令和7年1月1日の住所

フリガナ
氏 名
個人番号
3
大・昭・平・令

勤務先（給与支払者）
又は屋号

住所
氏名
続柄（ ）

代理申告者

2

整 理 番 号

令和7年度市民税・府民税申告書

※この徴収票・各種証明書・領収書等は添付書類台紙に貼付する必要があります。

※

資料返送

確申案内

還付 要申告

申告者本人

障害者控除
寡婦控除
ひとり親控除
勤労学生控除

申告者ご自身の障害の程度 …（身・精・療 級）
年 月 1. 死別2. 離婚3. 生死不明4. 未帰還（該当に○）
事実上婚姻関係になく、生計を一にする子を有し、合計所得金額が500万円以下
学校名（証明書が必要です）

確認方法

☐マイナンバーカード ☐運転免許証
☐パスポート ☐健康保険証 ☐障害者手帳
☐在留カード ☐その他（ ）

住宅借入金等特別控除

住居適用区分
居住開始年月日
可能額

住:1 認:2 増:3 震:4
294
特定取得 291

333
200

受 付 入 力 点 検

証明 郵送

添付資料 給 他

申告区分 青 申 控 対 配 有 老 同 配 未 扶 養 人 員 扶 養 障 害 本人障害 本人該当 寡婦 専従者 理由 191 192

4

① 所得金額 * 収入のなかった方は、裏面6に記入してください。

収入金額 (円)	必要経費 (円)	専従者給与 (控除) (円)	区分 所得金額 (円)
営業等		190	78
農業		※農業、不動産専従者も190に記入してください。複数ある場合は合計を記入してください。	79
不動産			81
利子		※税制改正に伴い申告不要制度の利用欄は令和6年度から廃止しました。	82
配当			83
給与 50	給与所得控除	※源泉徴収票のない方は、裏面1に記入してください。所得金額調整控除後 →	84
公的年金等 51	公的年金等控除		92
雑業務 57			114
その他 52			86
一時所得 (控除後1/2前)			89
短期 87	長期 88	合計 (所得金額調整控除後)	93

② 所得から差し引かれる金額

雑損控除 (証明書が必要です)	医療費控除 (医療費控除等の明細書が必要です)	社会保険料控除 (証明書・領収書が必要です)	小規模企業共済等掛金控除 (証明書が必要です)	生命保険料控除 (証明書が必要です)	地震保険料控除 (証明書が必要です)	配偶者・配偶者特別控除・同一生計配偶者	扶養控除 (16歳未満を含む) 族	寄附金控除 (支払)
損害の原因 損害の年月日 A 損害の金額 B 保険金等の補てん C 差し引き (A-B) (円) E: (C-総所得金額等×10%) F: (D - 5万円) D 総所得×5%と10万円の少ない方	A 支払った金額 (円) B 保険金等の補てん (円) C 差し引き (A-B) (円)	種 類 支払った保険料 種 類 支払った保険料 種 類 支払った保険料 種 類 支払った保険料 種 類 支払った保険料	種 類 支払った掛金 種 類 支払った掛金 種 類 支払った掛金	介護医療分 (支払、円) 一般分 (支払、円) 個人年金分 (支払、円)	地震保険分 (支払、円) 旧長期損保分 (支払、円)	氏 名 生年月日 年 月 日 同居・別居 障害の程度 身・精・療 級	氏 名 続柄 生 年 月 日 同居・別居 身・精・療 級	都道府県・市町村分、ふるさと納税分 183 大阪府共同募金会 169 日本赤十字社大阪府支部 182 大阪府条例指定分 181

1 給与所得の人で源泉徴収票の提出できない方

2 〔営業等・農業・不動産・雑〕 所得収支明細

源泉徴収をしていない事業所などに勤務している方は、雇用主が発行する給与支払証明書を添付するか、又は下記に雇用主からの月別の収入を転記し証明を受けてください。なお、申告した収入については、源泉徴収票等の収入が明らかとなる書類がない限りは変更できません。

月	収入金額（円）	社会保険料（円）	備考
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等			
合計			
上記の通り支払ったことを証明します。			
支払者			
所在地			
電話			

該当する項目がない場合は空白欄をお使いください。

項目		金額（円）	項目	金額（円）	
収入金額	売上金額		必要経費	租税公課	
	雑収入			水道光熱費	
	家賃収入			旅費交通費	
	地代収入			通信費	
				交際費	
				損害保険料	
必要経費	計	A	修繕費		
	売上原価		消耗品費		
	給与賃金		雑費		
	減価償却費				
	貸倒金				
	地代家賃		計	B	
費			専従者控除額	C	
			青色申告特別控除額	D	
			所得金額	A－B－C－D	

事業専従者	所得税における青色申告の承認の有無				有・無
	氏名	続柄	生年月日	月数	控除額（円）
	個人番号				
	個人番号				

3 配当割又は株式譲渡所得割

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配当割控除額	
株式等譲渡所得割控除額	

4 分離譲渡・株式等譲渡・先物取引・山林・退職所得

種目	
A 収入金額（円）	
B 必要経費（円）	
C 青色申告控除額（円）	
D 特別控除額（円）	
所得金額（円）（A－B－C－D）	
特例適用条文	

5 寄附金に関する事項

寄附金の区分	寄附先	寄附金額（円）
都道府県・市区町村分 ふるさと納税分		
大阪府共同募金会 日本赤十字社大阪府支部分		
大阪府条例指定分		
岸和田市条例指定分		

6 収入がなかった方の記入欄

該当するものに☑をして、必要事項を記入してください。

☐ 下記の人の扶養親族又は援助を受けていた。 氏名： 続柄： 住所：	☐ 雇用保険（失業保険）、労災保険等を受給していた。 受給期間： 年 月 日～ 年 月 日
☐ 生活保護を受けていた。 受給期間： 年 月 日～ 年 月 日	☐ 障害年金又は ☐ 遺族年金を受給していた。
☐ 預貯金等で生活していた。	☐ 学生であった。（学校名： 年 月 日～ 年 月 日）
	☐ その他（理由：

7 別居の扶養親族等に関する事項

扶養親族等の氏名	住所	※ 国外居住 ☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の送金 ☐ 16歳未満
		☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の送金 ☐ 16歳未満
		☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の送金 ☐ 16歳未満

8 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の 不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額（白）	円
前年中の開（廃）業	開始・廃止	月 日	
☐ 他都道府県の事務所等			

※扶養控除の適用を受ける親族が国外に居住している場合は、該当する項目に☑をしてください。
さらにその項目に合わせて「親族関係書類」「留学ビザ等書類」「送金関係書類」又は「38万円送金書類」の提出が必要です。（16歳未満は不要）